

「満州事件費」はどのように使われたか(1)

平 井 廣 一

「満州事件費」はどのように使われたか(1)

平井 廣 一

目次

はじめに

I 陸海軍省所管「満州事件費」の動向

II 関東軍の「満州事件費」

まとめ

はじめに

1931年9月18日、関東軍の謀略によって奉天郊外の柳条湖で満鉄の線路が爆破され、満州事変が勃発した。関東軍は早くも翌19日に奉天城を占領、21日に吉林に出動した。関東軍のこのような動きに朝鮮軍も呼応し、同軍司令官・林銑十郎は21日独断で越境して満州に進軍する。関東軍はその後も破竹の勢いで次々と満州の主要都市を占領、翌32年1月3日には張学良軍の本拠地である錦州を陥落させ、3月1日に傀儡国家・満州国を建国した。関東軍の軍事行動は33年5月の塘沽停戦協定で一段落し、その後は華北分離工作に向かうことになる。

関東軍のこうした作戦は当然巨額の軍事費、具体的には日本の一般会計における「満州事件費」⁽¹⁾の計上となった。

そこで本稿は、陸軍省『満受大日記』所収の「満州事件費使用方ノ件」と題する資料群の内容を検討することによって、満州事件費の特質の一端を解明してみたい。

I 陸海軍省所管「満州事件費」の動向

まず表1が陸軍省所管の満州事件費の推移

である。1931(昭和6)年度に予算額650万円が計上されているのは、もちろん当初予算ではなく(予算編成時には満州事変は始まっていない)、同年度の追加予算による。また同費は、翌32年度から急増し、36年度まで毎年1億3000万円～1億8000万円に上り、日中戦争が勃発する37年度には、2億6千万円に膨張した後、39年のノモンハン事件による大幅増を経て、40年度によく縮小している。一方、予算と決算の差額を追うと、36年度までは決算が予算を上回っているが、その後は下回り、軍事費が次第に日中戦争の戦費に傾斜していくことを示している。

総じて、満州事件費は当該期の陸軍省費決算額の30%～40%を占め、日中戦争を契機に設置される臨時軍事費特別会計の発足以前においては、一般会計の陸軍省費が軍事費の中心であるから、満州事件費こそが陸軍省費膨張の主因となっていることは明らかである。

陸軍省所管の満州事件費を満州国の陸軍費、すなわち満州国の陸軍費と比較すると(表1最下段、1935年度は満州国の財政年度の変更による半年間の計上)、満州国の軍事費は満州事件費の20%～30%弱である。換言すれば、日本は満州国の「対ソ防衛」のため、あるいは反満抗日運動掃討のために満州国の3～5倍の軍事費を投入していることになる。

満州国は建国直後の1932年3月10日、執政・溥儀が関東軍司令官・武藤信義に書簡を送り、満州国の国防と治安維持を日本に委託し、その費用はすべて満州国が負担すると約していた⁽²⁾。しかし実際は、日本側が支払う軍事費

表1 陸軍省所管満州事件費

(1,000円)

	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940
俸給	723 (11.0)	16,258 (8.9)	17,906 (12.3)	21,345 (15.9)	24,839 (15.3)	32,571 (17.8)	39,649 (14.7)	0 (0.0)	- -	- -
	1,021 (2.1)	15,300 (8.2)	16,078 (9.6)	18,009 (12.7)	21,979 (13.0)	27,821 (14.8)	29,225 (11.6)	32 (0.0)	- -	- -
需品費	727 (11.1)	5,385 (2.9)	5,676 (3.9)	4,708 (3.5)	6,454 (4.0)	6,454 (3.5)	11,297 (4.2)	3,192 (2.2)	16,203 (4.4)	3,977 (4.1)
	2,833 (5.8)	7,731 (4.2)	8,401 (5.0)	6,129 (4.3)	7,629 (4.5)	8,866 (4.7)	10,921 (4.3)	3,148 (2.4)	12,254 (4.1)	4,314 (4.4)
郵便電信費	82 (1.2)	1,989 (1.1)	2,020 (1.4)	1,944 (1.5)	1,423 (0.9)	1,422 (0.8)	1,922 (0.7)	0 (0.0)	1 (0.0)	6 (0.0)
	258 (0.5)	564 (0.3)	502 (0.3)	930 (0.7)	807 (0.5)	922 (0.5)	1,151 (0.5)	3 (0.0)	5 (0.0)	4 (0.0)
糧秣費	1,009 (15.4)	16,288 (8.9)	17,866 (12.2)	19,503 (14.6)	18,230 (11.2)	20,698 (11.3)	25,045 (9.3)	2,616 (1.8)	3,300 (0.9)	1,417 (1.5)
	5,386 (11.1)	18,428 (9.9)	21,266 (12.7)	17,527 (12.4)	18,771 (11.1)	20,863 (11.1)	23,251 (9.2)	3,882 (3.0)	1,967 (0.7)	1,417 (1.5)
被服費	321 (4.9)	16,050 (8.8)	9,550 (6.5)	8,027 (6.0)	10,123 (6.2)	10,123 (5.5)	19,967 (7.4)	3,882 (2.7)	16,422 (4.4)	30 (0.0)
	2,805 (5.8)	15,255 (8.2)	9,201 (5.5)	8,032 (5.7)	10,671 (6.3)	9,774 (5.2)	21,333 (8.5)	3,011 (2.3)	18,402 (6.2)	30 (0.0)
兵器費	1,050 (16.0)	62,025 (33.9)	28,003 (19.2)	24,417 (18.2)	29,383 (18.1)	36,960 (20.2)	59,130 (21.9)	57,330 (39.8)	79,719 (21.6)	21,760 (22.4)
	14,892 (30.7)	64,848 (34.9)	36,648 (21.8)	29,220 (20.6)	32,095 (19.0)	34,917 (18.5)	48,663 (19.3)	49,252 (38.3)	67,194 (22.8)	23,100 (23.8)
馬匹費	32 (0.5)	1,017 (0.6)	2,595 (1.8)	1,101 (0.8)	1,473 (0.9)	1,473 (0.8)	2,778 (1.0)	3,165 (2.2)	2,643 (0.7)	2,013 (2.1)
	967 (2.1)	1,571 (0.8)	1,893 (1.1)	1,350 (1.0)	1,574 (0.9)	1,439 (0.8)	2,626 (1.0)	922 (0.7)	1,873 (0.6)	2,969 (3.1)
演習費	14 (0.2)	229 (0.1)	1,131 (0.8)	436 (0.3)	4,714 (2.9)	5,559 (3.0)	7,953 (2.9)	5,500 (4.4)	1,308 (0.4)	259 (0.3)
	41 (0.1)	354 (0.2)	756 (0.4)	1,401 (1.0)	4,822 (2.9)	5,284 (2.8)	5,346 (2.1)	536 (0.4)	1,314 (0.4)	259 (0.3)
患者費	113 (1.7)	1,588 (0.9)	1,767 (1.2)	1,180 (0.9)	803 (0.5)	803 (0.4)	2,687 (1.0)	4,063 (2.8)	9,289 (2.5)	1,228 (1.3)
	1,012 (2.1)	1,759 (0.9)	2,031 (1.2)	1,352 (1.0)	885 (0.5)	1,200 (0.6)	4,863 (1.9)	3,686 (2.9)	9,142 (3.1)	228 (0.2)
運輸費	1,239 (18.9)	28,143 (15.4)	13,628 (9.3)	9,537 (7.1)	20,530 (12.6)	20,973 (11.4)	25,569 (9.5)	5,312 (3.7)	38,173 (10.3)	14,932 (15.4)
	4,616 (9.5)	18,925 (10.2)	22,312 (13.3)	13,532 (9.6)	22,893 (13.6)	21,946 (11.6)	23,628 (9.4)	5,327 (4.1)	25,601 (8.7)	13,532 (14.0)
築造費	716 (10.9)	8,756 (4.8)	23,058 (15.8)	23,368 (17.5)	24,427 (15.0)	25,388 (13.9)	46,682 (17.3)	51,844 (36.0)	185,332 (50.2)	51,103 (52.7)
	1,708 (3.5)	12,080 (6.5)	22,856 (13.6)	23,562 (16.6)	24,298 (14.4)	29,069 (15.4)	54,124 (21.5)	53,991 (42.0)	149,040 (50.5)	50,909 (52.5)
旅費	166 (2.5)	3,119 (1.7)	2,286 (1.6)	2,523 (1.9)	5,722 (3.5)	6,248 (3.4)	8,986 (3.3)	3,197 (2.2)	9,163 (2.5)	92 (0.1)
	1,047 (2.2)	2,448 (1.3)	3,863 (2.3)	3,899 (2.8)	5,645 (3.3)	7,459 (4.0)	6,274 (2.5)	154 (0.1)	566 (0.2)	130 (0.1)
備給	108 (1.6)	2,755 (1.5)	3,950 (2.7)	3,149 (2.4)	3,354 (2.1)	3,354 (1.8)	4,775 (1.8)	633 (0.4)	619 (0.2)	8 (0.0)
	1,297 (2.7)	6,487 (3.5)	4,916 (2.9)	4,070 (2.9)	3,490 (2.1)	4,103 (2.2)	4,553 (1.8)	9 (0.0)	437 (0.1)	8 (0.0)
諸手当	4 (0.1)	21 (0.0)	116 (0.1)	0	172 (0.1)	172 (0.1)	373 (0.1)	207 (0.1)	223 (0.1)	0 (0.0)
	353 (0.7)	664 (0.4)	532 (0.3)	651 (0.5)	399 (0.2)	545 (0.3)	677 (0.3)	2 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.0)
接待費	3 (0.0)	168 (0.1)	143 (0.1)	82 (0.1)	111 (0.1)	111 (0.1)	166 (0.1)	11 (0.0)	43 (0.0)	20 (0.0)
	25 (0.1)	168 (0.1)	141 (0.1)	82 (0.1)	111 (0.1)	129 (0.1)	125 (0.0)	0 (0.0)	2 (0.0)	20 (0.0)
機密費	50 (0.8)	12,055 (6.6)	10,060 (6.9)	7,060 (5.3)	7,060 (4.3)	7,060 (3.9)	7,000 (2.6)	7,000 (4.9)	6,500 (1.8)	- -
	7,835 (16.2)	12,055 (6.5)	10,060 (6.0)	7,260 (5.1)	7,060 (4.2)	7,000 (3.7)	7,000 (2.8)	6,850 (5.3)	6,500 (2.2)	- -
一時賜金	100 (1.5)	2,309 (1.3)	1,224 (0.8)	668 (0.5)	95 (0.1)	95 (0.1)	946 (0.4)	1,026 (0.7)	0 (0.0)	- -
	518 (1.1)	2,830 (1.5)	1,874 (1.1)	915 (0.6)	1,071 (0.6)	1,028 (0.5)	1,133 (0.4)	279 (0.2)	733 (0.2)	- -
雑費	103 (1.6)	4,924 (2.7)	5,001 (3.4)	4,777 (3.6)	3,379 (2.1)	3,742	4,599 (1.7)	42 (0.0)	179 (0.0)	22 (0.0)
	1,038 (2.1)	2,993 (1.6)	2,712 (1.6)	1,634 (1.2)	2,110 (1.2)	2,892 (1.5)	3,213 (1.3)	10 (0.0)	271 (0.1)	22 (0.0)
召集諸費	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	-	-	-	-	-	-	-
	260 (0.5)	182 (0.1)	0 (0.0)	-	-	-	-	-	-	-
賞与	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0	0	0	0 (0.0)	-	-	-
	563 (1.2)	970 (0.5)	1,367 (0.8)	1,630 (1.2)	2,121 (1.3)	2,758 (1.5)	2,395 (1.0)	-	-	-
給与	-	0 (0.0)	0	0	0	0	0	-	-	-
	-	341 (0.2)	611 (0.4)	374 (0.3)	400 (0.2)	416 (0.2)	463 (0.2)	-	-	-
軍用鳩・軍用犬諸費	-	-	-	-	43 (0.0)	58 (0.0)	80 (0.0)	-	-	-
	-	-	-	-	53 (0.0)	72 (0.0)	80 (0.0)	-	-	-
靖国神社臨時大祭寄付金	-	45 (0.0)	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	45 (0.0)	-	-	-	-	-	-	-	-
満州事件費予算計 (A)	6,567 (100.0)	183,132 (100.0)	145,990 (100.0)	133,834 (100.0)	162,359 (100.0)	183,273 (100.0)	269,613 (100.0)	144,117 (100.0)	369,123 (100.0)	96,963 (100.0)
同決算計 (B)	48,485 (100.0)	185,989 (100.0)	168,059 (100.0)	141,569 (100.0)	168,892 (100.0)	188,510 (100.0)	252,057 (100.0)	128,636 (100.0)	295,308 (100.0)	96,949 (100.0)
満州事件行賞諸費予算	-	-	108	2,645	2,058	2,058	807	1,057	238	185
同決算	-	-	38	904	1,342	2,099	782	993	888	94
陸軍省予算総計	195,186	400,449	448,123	453,695	492,958	511,383	1,031,373	566,755	1,000,402	1,275,046
同決算総計 (C)	227,488	373,575	462,644	458,528	496,358	510,719	591,475	487,500	825,075	1,192,469
(B) / (C)	(21.3)	(49.8)	(36.3)	(30.9)	(34.0)	(36.9)	(42.6)	(26.4)	(35.8)	(8.1)
満州国陸軍費予算 (D)	-	28,080	34,532	35,685	18,205	36,415	38,253	41,535	46,920	58,932
(D) / (A)	-	(15.3)	(23.7)	(26.7)	(11.2)	(19.9)	(14.2)	(28.8)	(12.7)	(60.8)

出所：『陸軍省経費決算報告書』各年度，満州国陸軍費は，平井廣一「満州国一般会計目的別歳出予算の動向」(北大『経済学研究』第52巻第4号 2003年)(原資料は満州国の各年度『総予算』)。

(備考)

①1931年度の予算は追加予算，1940年度の予算は当初予算ではなく予算決定後の増加額。

②「靖国神社臨時大祭寄付金」は，1933年度以降「靖国神社寄付金」として独立計上されている。

は表1のように巨額であり、これに対して満州国はその一部を負担すべく一般会計に「国防分担金」を予算計上したが、その金額は1934年度で900万円、35年度が500万円、36～38年度が1950万円に過ぎず^③、満州事件費よりはるかに少額であった。

なお、満州事変関係の陸軍省経費では、同表にあるように「行賞諸費」が毎年200万程度あった。同費が独立した項目になっているのは、軍が満州事変の論功行賞を重視していた証左となる。

次に、満州事件費はどのような科目によって構成されているのかを見よう(表1)。俸給から靖国神社への寄付金まで23費目が上がっている^④が、兵器費と築造費が2本柱であり、運輸費と糧秣費がそれに続くところであろうか。俸給・被服費・機密費も一定の比率を保って支出されており、無視はできない。きわめて大雑把な区分として、俸給と傭給(軍の傭人に対する給与)、一時賜金、諸手当を人件費、その他を物件費とすると、その割合は前者が15～20%、後者が80～85%程度であり、圧倒的に物件費が多い。

各費目の中で最大の比率を占める兵器費は、32・38年度の2年度で突出した比率を記録している。32年度は満州事変の展開によって戦闘が激化したためであろうし、38年度は同年7月の張鼓峰事件による増加である。39年8月のノモンハン事件では、満州事件費は兵器費より築造費が急増している。

運輸費は一貫して10%内外の地位にある。築造費は15%程度であり、38年度から総額の約半額を占めて圧倒的な地位にある。満州事変は実質的には戦争であるから、兵器費が重要な支出費目となるのは当然であるが、その他にも軍隊・兵器の輸送費や各種戦闘設備の建設に多大の費用が用いられていることがわかる。また糧秣(食糧)費、被服費、機密費も安定的な支出を示している。これらのさらに細かい用途については後に検討する。

次に、表2が海軍省所管の満州事件費である。全体として同省の満州事件費は「上海事変」に際して艦艇を派遣した1932年度に約8000万円を計上した後は年額約1000万円程度にとどまっている。また費目の構成は陸軍省費とかなり異なっているが、造船造兵及び修理費、艦営費及び機密費が大部分である。このうち1932年度の満州事件費については、上海事変の際に海軍が派遣した艦艇費である「艦艇派遣諸費」を別枠で示している。当然のことではあるが、海軍省の満州事件費では造兵造船・修理費が総額4000万円の大部分を占める。ちなみに、この4000万円は同年度における陸軍省の満州事件費予算1億8300万円(表1)の約18.5%となる。

このように海軍省の満州事件費は1932年度を除くと年間1000万円程度で、概ね省費総額の2%～5%程度である。満州事変を契機とする財政膨脹は海軍よりも陸軍の方がはるかに大きかったのである。

表 2 海軍省所管満州事件費

(1,000円)

	1932	1933	1934	1935	1936
俸給	3,589 (4.7)	3,196 (20.5)	2,314 (19.9)	1,690 (17.6)	1,883 (16.5)
	2,620 (3.3)	2,457 (0.6)	1,813 (15.6)	1,296 (13.0)	1,577 (13.8)
庁費	351 (0.5)	391 (2.5)	247 (2.1)	199 (2.1)	233 (2.0)
	450 (0.6)	373 (1.7)	439 (3.8)	360 (0.1)	363 (3.2)
雑給及び雑費	2,402 (1.1)	1,642 (10.5)	1,556 (13.4)	1,305 (13.6)	1,344 (11.8)
	847 (0.4)	871 (4.0)	905 (7.8)	944 (9.5)	1,110 (9.7)
衣糧費	1,267 (1.7)	1,183 (7.6)	734 (6.3)	656 (6.8)	743 (6.5)
	1,804 (2.3)	1,315 (6.1)	830 (7.1)	976 (9.8)	1,341 (11.8)
造船造兵及び修理費	54,934 (72.5)	2,417 (15.5)	1,651 (14.2)	1,262 (13.1)	2,381 (20.9)
	59,123 (78.0)	6,496 (30.1)	2,687 (23.1)	2,336 (23.5)	2,045 (17.9)
患者費	801 (1.1)	619 (4.0)	312 (2.7)	249 (2.6)	266 (2.3)
	826 (0.1)	690 (3.2)	323 (2.8)	257 (2.6)	281 (2.5)
艦営費	6,847 (9.0)	3,323 (21.3)	2,755 (23.7)	2,461 (25.6)	2,699 (23.7)
	3,438 (4.4)	2,151 (10.0)	1,213 (10.4)	898 (9.0)	1,041 (9.1)
水路費	202 (0.3)	177 (1.1)	146 (1.3)	149 (1.5)	159 (1.4)
	207 (0.3)	181 (0.8)	146 (1.3)	60 (0.6)	91 (0.8)
教育諸費	3 (0.0)	4 (0.0)	3 (0.0)	2 (0.0)	2 (0.0)
	7 (0.0)	5 (0.0)	6 (0.1)	4 (0.0)	2 (0.0)
扶助費	34 (0.0)	27 (0.2)	23 (0.2)	26 (0.3)	27 (0.2)
	14 (0.0)	24 (0.1)	14 (0.1)	12 (0.1)	15 (0.1)
接待費	105 (0.1)	96 (0.6)	93 (0.8)	77 (0.8)	83 (0.7)
	105 (0.1)	98 (0.5)	93 (0.8)	77 (0.8)	84 (0.7)
機密費	1,625 (0.2)	1,980 (12.7)	1,680 (14.4)	1,400 (14.6)	1,400 (12.3)
	1,655 (2.1)	1,980 (9.2)	2,280 (19.6)	1,800 (18.1)	1,782 (15.6)
営繕費	2,713 (3.6)	190 (1.2)	0 (0.0)	82 (0.9)	122 (1.1)
	6,933 (8.8)	3,871 (17.9)	244 (2.1)	173 (1.7)	1,113 (9.8)
船舶費	473 (0.6)	250 (1.6)	50 (0.4)	50 (0.5)	50 (0.4)
	232 (0.3)	173 (0.8)	31 (0.3)	25 (0.3)	23 (0.2)
一時賜金	252 (0.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	200 (0.3)	34 (0.2)	77 (0.7)	20 (0.2)	8 (0.1)
戦時特別給与品費	204 (0.3)	8 (0.1)	1 (0.0)	-	-
	57 (0.1)	5 (0.0)	4 (0.0)	-	-
武功調査費	-	65 (0.4)	65 (0.6)	-	-
	-	42 (0.2)	54 (0.5)	-	-
雑費	0	-	-	-	-
	0	-	-	-	-
賞与	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	476 (0.6)	690 (0.3)	350 (3.0)	565 (5.7)	392 (3.4)
軍艦要港費	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	27 (0.0)	139 (0.6)	132 (1.1)	121 (1.2)	124 (1.1)
満州事件費予算計	75,809(100.0)	15,574(100.0)	11,637(100.0)	9,612(100.0)	11,398(100.0)
同費決算計 (A)	79,030(100.0)	21,602	100	11,652(100.0)	9,937(100.0)
満州事件行費諸費 (予算)	-	35	1,606	0	589
同費 (決算)	-	9	164	750	270
海軍省予算総計	211,887	403,771	489,147	529,783	582,582
同決算総計 (B)	227,128	409,975	483,352	536,378	567,450
(A) / (B)	(34.8)	(5.3)	(2.4)	(1.9)	(2.0)

出所：『海軍省所管経費決算報告書』各年度。

II 関東軍の「満州事件費」

満州事件費の細目は、一般会計の予算・決算書では表1（陸軍）と表2（海軍）で示した以上のことはわからない。そこで「満州事件費使用方ノ件」という一群の資料を検討する必要があるが、その前に満州事変の実行部隊である関東軍の編成について記しておく必要がある。

関東軍は、1919年4月の「関東軍司令部条

例」によって行政機関としての関東庁から独立したが、関東州・満州に独自の部隊を持っているわけではなく、その常備兵力は、満鉄の警備を担当する独立守備隊6個大隊（約5400人）と本土から2年交代で派遣される1個師団（約5000人）であり、関東軍司令官はこれらの兵力を統率していた⁵⁾。

31（昭和6）年9月に満州事変の勃発時に満州に駐劄していたのは、同年4月に派遣された第2師団であり⁶⁾、以後は図1のような各師団が交代で派遣、駐劄していた。したがっ

表3 関東軍所要満州事件費

(円)

	1931年12月分申請額	同認可額	31年11月～32年2月追加分申請・認可額	32年2月分申請額	同認可額	32年3月分申請額	同認可額	4・5月分申請額	同認可額	6・7月分申請額(追加分)	同認可額
存給	-	-	-	-	-	-	-	614,970	614,970 (21.2)	-	-
商品費	101,780	50,000 (14.2)	22,630 (7.5)	175,965	175,965 (16.9)	105,517	85,000 (5.9)	161,815	160,000 (5.5)	10,661	74,000 (14.3)
郵便電信費	8,580	5,000 (1.4)	1,890 (0.6)	8,367	8,367 (0.8)	12,494	11,500 (0.8)	17,825	17,825 (0.6)	4,058	4,000 (0.8)
糧秣費	123,420	108,740 (30.8)	43,906 (14.5)	465,723	465,723 (44.7)	408,088	408,088 (28.4)	843,777	843,777 (28.1)	77,119	77,119 (14.9)
雑費	-	(0.0)	226 (0.1)	8,603	8,603 (0.8)	10,941	10,941 (0.8)	19,616	19,616 (0.7)	-	-
兵務費	217,830	45,000 (12.7)	33,886 (11.2)	79,853	79,853 (7.7)	105,133	105,133 (7.3)	106,450	106,450 (3.7)	204,403	173,266 (33.4)
馬匹費	2,120	1,780 (0.5)	22,099 (7.3)	5,154	5,154 (0.5)	6,367	6,367 (0.4)	7,261	8,761 (0.3)	950	500 (0.1)
演習費	-	-	-	0	0 (0.0)	-	-	1,730	1,730 (0.1)	676	676 (0.1)
患者費	4,323	4,323 (1.2)	8,628 (2.9)	8,725	8,725 (0.8)	5,933	5,933 (0.4)	16,880	17,182 (0.6)	450	450 (0.1)
運給費	43,705	31,850 (9.0)	45,258 (15.0)	90,622	90,622 (8.7)	176,670	176,670 (12.3)	156,819	156,819 (5.4)	70,202	70,202 (13.5)
築造費	19,373	10,000 (2.8)	2,015 (0.7)	30,341	30,341 (2.9)	448,000	400,000 (27.8)	527,888	527,888 (18.2)	0	0 (0.0)
旅費	30,684	18,000 (5.1)	37,913 (12.5)	28,060	28,060 (2.7)	30,388	25,000 (1.7)	136,060	105,000 (3.6)	40,833	40,833 (7.9)
雑給	29,780	25,000 (7.1)	16,188 (5.4)	62,936	62,936 (6.0)	78,581	78,581 (5.5)	153,812	153,812 (5.3)	48,836	40,000 (7.7)
諸手当	-	-	-	-	-	-	-	2,050	2,050 (0.1)	10,985	10,985 (2.1)
接待費	-	-	-	10,000	0 (0.0)	-	-	6,710	6,710 (0.2)	0	0 (0.0)
雑費	55,394	53,300 (15.1)	37,665 (12.5)	77,164	77,164 (7.4)	123,697	123,697 (8.6)	159,127	159,127 (5.5)	24,140	24,140 (4.7)
給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	95	95 (0.0)
軍用施設費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軍用雑費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	637,533	352,993 (100.0)	302,306 (100.0)	1,051,518	1,041,518 (100.0)	1,511,909	1,436,913 (100.0)	2,932,790	2,895,007 (100.0)	588,010	518,719 (100.0)

33年2・3月分申請額	同認可額	33年4～6月分申請額	同認可額	33年9月末現在申請額	12月末現在申請・認可額	34年3月末現在申請・認可額	1934年度9月末現在申請・認可額	1934年度申請額	1935年度申請額
				12,370	12,370	12,370 (0.0)			
471,249	471,255 (4.2)	402,561	203,914 (1.7)	1,523,527	2,520,228	3,128,546 (3.8)	2,693,593	4,578,928 (6.6)	3,180,000 (5.3)
133,459	133,459 (1.2)	50,058	50,059 (0.4)	195,188	258,592	521,235 (0.6)	300,050	539,049 (0.8)	500,000 (0.8)
1,564,742	1,564,742 (14.0)	2,782,096	2,782,096 (23.4)	5,132,460	7,967,303	10,261,606 (12.5)	2,863,000	13,399,458 (19.3)	4,945,000 (8.3)
19,505	19,505 (0.2)	55,522	55,520 (0.5)	695,640	8,140,003	1,118,569 (1.4)	4,022,000	1,696,547 (2.4)	4,877,000 (8.3)
1,000,687	700,000 (6.3)	2,429,498	2,077,000 (17.6)	3,965,918	5,907,420	7,310,881 (8.9)	1,869,294	6,056,801 (8.7)	2,787,000 (4.7)
26,990	26,990 (0.2)	61,883	50,000 (0.4)	99,516	158,643	335,292 (0.4)	97,600	216,303 (0.3)	142,000 (0.2)
39,794	35,000 (0.3)	50,393	50,393 (0.4)	147,248	209,052	344,456 (0.4)	90,000	994,781 (1.4)	3,662,900 (6.1)
55,784	54,778 (0.5)	154,547	39,200 (0.3)	139,715	298,033	339,789 (0.4)	189,512	556,481 (0.8)	397,110 (0.7)
15,963,665	7,043,635 (63.2)	5,255,522	5,255,522 (44.6)	20,756,709	28,276,198	29,425,730 (35.9)	1,208,500	13,134,941 (18.9)	11,400,000 (19.1)
0	0 (0.0)	-	-	20,810,816	20,810,816	21,520,816 (26.6)	22,089,608	22,936,608 (33.0)	22,640,081 (37.9)
404,464	404,464 (3.6)	564,137	45,000 (0.4)	1,216,829	2,494,722	2,624,500 (3.2)	458,704	1,605,784 (2.3)	1,900,000 (3.2)
452,750	452,750 (4.1)	740,281	550,000 (4.7)	1,185,357	2,431,282	2,918,611 (3.6)	1,213,523	2,724,351 (3.9)	2,200,000 (3.7)
10,477	10,477 (0.1)	-	-	1,200	1,200	1,200 (0.0)	-	-	70,000 (0.1)
0	0 (0.0)	-	-	40,000	40,800	35,300 (0.0)	38,400	42,400 (0.1)	60,000 (0.1)
222,033	222,033 (2.0)	433,633	250,000 (2.1)	790,629	1,564,646	1,835,083 (2.2)	605,500	1,266,797 (1.7)	90,000 (0.2)
		1,734	1,734 (0.0)	2,634	5,956	6,666 (0.0)	4,577	25,366 (0.0)	18,000 (0.0)
						0 (0.0)	1,575	3,823 (0.0)	2,000 (0.0)
								0 (0.0)	9,575 (0.0)
								0 (0.0)	30,000 (0.1)
19,965,569	11,138,087 (100.0)	12,961,684	11,785,237 (100.0)	56,696,757	73,791,263	81,880,671 (100.0)	37,745,346	69,486,625 (100.0)	59,721,224 (100.0)

出所：関東軍司令部「満州事件費使用方ノ件」(C040101120600, C040101120600, C04011199800, C04011143800, C04011201100, C04011282200, C04011435900, C04011584500, C04011745900, C04011745900, C01002997100, C04011986000, C04012144900, C04012167900)

(備考)

- ①31年11月～32年2月追加分とは、31年12月25日以降配属の混成第38旅団、混成第8旅団及び特設部隊の事後申請分。
- ②1935年度は、35年5月10日申請額。

討する。認可総額は両方とも30万円程度で、12月分については申請額の半額が認可されている。さらに翌32年の2月及び3月に入ると、申請・認可額ともに100万円を超えている。1931年度の経費は32年3月までであるから、32年3月末現在の申請あるいは認可額がわかればよいのだが、この年度は各月の支出額しか判明しないので、仮に31年9月～12月分を同表の12月分60万円の3カ月分として180万円、1月～3月分を同表の2月分月額100万円を充てて300万円とすると、31年度の事件費は6カ月分で480万円となる。この金額を表1の陸軍省の満州事件費と比較すると、予算額650万円には近いが決算額の480万円にははるかに及ばない。

翌32年度はどうか。この年度も年度末現在の申請額あるいは認可額が不明なので単月分を積算するしかない。表3で32年4・5月の2カ月分が約300万円、33年2・3月の同じく2カ月分が1100万円であるから、単純に計算して1カ月150万円～550万円、これを12倍すると1800万円～6600万円となる。この金額に表3にもあるようにその時々々の追加分が加わることになる。表1では32年度の事件費は予算決算とも1億8000万円を記録しているから、関東軍の計上した満州事件費はこの金額の1/10～1/3である。

次に、33・34年度はそれぞれ年度末の申請額・認可額がわかる。このうち33年度は、まず9月末現在の認可額が5700万円であり、10

「満州事件費」はどのように使われたか(1)

表4 関東軍32年12月分「満州事件費」申請額内訳

(円)

	司令部	経理部	兵器部	軍医部	獣医部	倉庫	衛戍・野戦病院	旅順要塞司令部	独立守備隊司令部	守備隊歩兵第1～第6大隊	臨時野戦重砲兵大隊	憲兵本部
俸給	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
需品費	5,183	36,647	-	580	-	525	5,982	-	805	15,856	670	8,300
郵便電信費	1,556	1,173	-	-	-	653	397	-	56	783	100	410
種秣費	8,980	8,707	582	-	-	1,453	4,692	12	537	45,595	1,940	13,000
被服費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
兵器費	-	6,990	195,400	-	-	-	-	-	-	1,154	-	200
馬匹費	-	324	-	-	40	1,200	-	-	-	151	20	15
演習費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
患者費	-	-	-	-	-	1,574	2,749	-	-	-	-	-
運輸費	1,290	11,856	14,500	-	-	2,941	262	99	-	3,327	100	260
築造費	-	15,108	-	-	-	-	-	-	-	1,990	-	50
旅費	5,796	3,576	2,000	-	-	297	1,099	704	-	5,493	108	650
備給	7,331	4,514	596	-	-	1,238	1,354	-	-	2,918	277	4,700
諸手当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
接待費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30
雑費	15,118	4,006	1,600	1,261	600	1,947	1,309	290	1,123	10,150	330	2,900
給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機密費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,000
計	45,254	92,904	212,678	3,841	640	11,829	17,844	1,105	2,522	87,421	3,745	32,315

飛行隊・同材料廠	混成第39旅団司令部・同歩兵大隊	騎兵第28連隊第2中隊	野砲兵第26連隊	工兵第28大隊第1中隊	兵站司令部・同支部	停車場司令部	長春線区支部	長春病馬収用所
-	-	-	-	-	-	-	-	-
7,274	19,070	60	118	275	260	141	5	16
1,816	770	17	52	32	59	335	-	10
4,244	25,080	850	3,604	1,082	1,773	923	36	45
12,500	1,240	-	292	-	53	-	-	-
-	300	16	40	-	-	-	-	14
5,240	2,160	100	-	100	1,468	-	-	-
-	2,225	-	-	-	-	-	-	-
1,260	6,000	250	480	260	1,969	340	-	-
893	2,590	121	1,870	132	1,243	-	-	-
3,370	9,150	143	740	391	847	373	66	67
36,597	68,585	1,557	7,196	2,272	7,675	2,112	107	152

出典：「満州事件費使用方ノ件」(C04011120600～C04011121300)

(備考)

- ①衛戍病院は旅順・遼陽・鉄嶺に所在。
- ②兵站司令部は奉天に、兵站支部は長春・大連・秦東に所在。
- ③停車場司令部は奉天・長春・四平街に所在。

～12月申請分を加えた金額が右の12月末現在申請・認可額である。したがって、俸給・築造費・諸手当のように9月末の認可額と12月の認可額が同じ場合は、10～12月にあらたな申請額がなかったことを意味する。次の34年3月末の申請・認可額も、俸給や諸手当のように金額に変化がない項目は1月～3月に新規の申請がない。したがって33年度に関東軍が申請した満州事件費は8200万円となる。

34年度については、表の6800万円が35年3月16日の申請額である。このうち需品費と旅費、備給については臨時申請額がそれぞれ需品費3745円(認可額1245円)、旅費9725円(認可額8225円)、備給553円(認可額も同じ)ときわめて少額の追加分が計上されているのみであるから、この6800万円が34年度の認可額と考えてよい。

最後に35年度については、表3の6000万円という金額は、同年5月19日申請の築造費増額24万6000円(認可額24万円)等26万6000円を含んだ金額である。5月申請であるからその後の増加分を見込まねばならない。

こうして見積もった33・34・35年度の関東軍の満州事件費8200万円、6800万円、6000万円を表1の陸軍省所管の事件費予算1億4600万円、1億3400万円、1億6200万円と比較すると、それぞれ56.2%、50.7%、42.0%となる。したがってこの数値から判断すると、関東軍以外に満州事件費を計上している組織があることがわかる。

総額の検討の次は、各費目の構成の特徴を探る。表1の俸給から軍用鳩・軍用犬諸費までのうち、軍用鳩・軍用犬所費は表1と同様に1935年度に初出するが、その他の経費は当

該期に継続した支出がある。

先にみたように、陸軍省の満州事件費(表1)では兵器費と築造費が2本柱で、運輸費と糧秣費がそれらを追うという流れになっていたが、関東軍の満州事件費の構成比はそのような動きと少し異なっている。まず31年12月分では糧秣費が30%で最大であり、以下雑費、俸給、兵器費と続き、追加分では運輸費、糧秣費、雑費の順である。32年2月分では糧秣費が総額の約半額になり、翌3月分は糧秣、築造費が多く、次いで運輸費それに続く。

32年度になると、6・7月の追加分のように兵器費が多い月もあるが、他の経費は築造費や運輸費などのようにかなり不安定な構成になっている。

33年度に入ると、34年3月末の欄では運輸費と築造費が圧倒的でこの2項目で全体の60%を超えている。次は糧秣費で、翌34年度と35年度も年度途中ではあるが同様の構成比となっている。これに対して兵器費の比率は総じて

低い。

ここで、表4によって、表3の31年12月分申請額63万8000円の部局別の申請内訳をみる。司令部、独立守備隊、野戦重歩兵大隊、憲兵、飛行隊、混成第39旅団(京城の第20師団下の平壤・第39旅団が中心となった混成旅団)、騎兵中隊、工兵大隊等の戦闘部隊の他に、経理部、兵器部等の中央部局、病院、兵站司令部、停車場司令部等の関連部局等が配置されている。各費目について使用する部局をみると、需品費と糧秣費はどの部局でも申請があるのに対し、守備隊や混成旅団は運輸費、築造費、備給が比較的多くの金額を申請している。兵器費はその大部分が兵器部による申請である。また部局別では、兵器部と独立守備隊、混成第39旅団の申請額が多い。

このように、関東軍は、31年12月の時点で、独立守備隊の他に師団の一部を指揮下に置いていたが、表5によって翌32年2月分の需品費の申請部隊名をみると、混成第4旅団(第

表5 1932年2月分需品費使用関東軍各部隊

関東軍司令部	歩兵第31連隊
経理部	歩兵第32連隊第2大隊
陸軍倉庫	歩兵第39連隊第3大隊
衛戍病院	歩兵第40連隊第1大隊
独立守備隊歩兵第4～第6大隊	歩兵第63連隊
憲兵隊	騎兵第8連隊第2中隊
混成第4旅団司令部	野砲兵第10連隊第1中隊
混成第4旅団通信隊	飛行隊本部
混成第4旅団衛生班	飛行隊材料廠
混成第8旅団司令部	独立飛行第8・第9中隊
混成第8旅団騎兵中隊	飛行第7大隊第3中隊
混成第8旅団工兵小隊	飛行第8大隊第1中隊
混成第8旅団通信隊	自動車隊
混成第8旅団衛生班	第2野戦自動車隊
混成第38旅団司令部	第2輸送監視隊
混成第38旅団歩兵大隊	衛生隊
混成第38旅団騎兵中隊	臨時派遣第1戦車隊
混成第38旅団野砲兵大隊	鉄道中隊
混成第38旅団工兵中隊	電信隊
混成第38旅団通信隊	独立野戦重砲兵第8連隊第4中隊
混成第38旅団衛生班	奉天・長春兵站司令部
歩兵第5連隊第2大隊	安東・大連兵站支部
歩兵第8連隊第1大隊	奉天・四平街停車場司令部
歩兵第10連隊第2大隊	患者輸送部班
歩兵第17連隊第3大隊	

出所：関東軍司令部「満州事件費使用方ノ件」(C04011143800～C04011144000)

8師団＝弘前の歩兵第4旅団を中心とする混成旅団）、混成第8旅団（第10師団＝姫路の歩兵第8旅団を中心とする混成旅団）、混成第38旅団（19師団＝羅南の歩兵第38旅団を中心とする混成旅団）等、本土や朝鮮の旅団を中心とする混成部隊が傘下に入っている。このうち、第8・第10師団の両師団は、図1によれば32年4月から満州に駐屯したことになる⁽⁸⁾。したがって、満州事件費の動向を把握するためには、関東軍だけではなく、これら本土の師団が申請する満州事件費の動向を検討することが不可欠の作業となる。

ここで、表3で比率の高い主要経費の内容を検討しよう。第1に、糧秣費は、例えば32年2月分46万6000円（表3）の内容をみると、経理部所管10万4000円では、兵士用精米・精麦が2万2000円、軍馬用燕麦・高粱等が8万2000円となっている。なかでも精米の軍需用としても消費の増加は、外米の輸入を増加させた可能性がある。

第2に、同じく2月分の運輸費は、表6にあるように、兵器や守備隊、歩兵連隊、混成旅団の輸送費であり、鉄道運賃、貨物自動車・荷馬車の借上費などがこれに入る。単費とし

表6 運輸費 32年2月分 (円)

司令部	1,458
経理部	631
兵器部	29,900
鉄道運賃	26,896
貨物自動車	1,800
荷馬車	500
衛戍病院	373
倉庫	3,172
運輸部	950
守備隊第2～第6大隊	6,403
貨物自動車借上	500
馬車賃	1,000
荷馬車（討伐用）	281
憲兵隊	734
要塞司令部	25
混成第4旅団	988
歩兵各連隊	10,898
38旅団各部	16,199
騎兵第8連隊	1,770
野砲兵第8連隊	2,900
小計	76,401
運輸費計	90,622

出典：「満州事件費使用方ノ件」(C04011144500・C04011144600)

て最大の費目は鉄道運賃であり、いうまでもなく満鉄（満鉄に経営を委託された満州国の国有鉄道を含む）に支払われた。

表7-1～7-4は兵器費の内訳である。まず、表7-1は表3の1931年12月分の兵器費申請額21万7800円のうち、その大部分を所管する兵器部の兵器費19万5400円の内訳を示す。単品では飛行機と自動車の燃料（軽油とガソリン）が圧倒的である。32年2月及び3月分（表7-2、7-3）でもやはり自動車用の揮発油とオイル、グリセリン（火爆薬原料）が多い。

表7-4は、表3の1933年4～6月分の兵器費申請額243万円の部隊別内訳である。野戦兵器廠と野戦航空廠の使用する金額が多く、両廠で全体の約90%を占める。野戦兵器廠の内訳をみると、揮発油、モービルオイル、グリス、木綿が、航空廠では鋼材、螺杆菌類、木螺子類、爆弾懸吊金具、爆弾頭安全金具をはじめ、自動螺杆菌・鋌製作機、電気炉、旋盤、ボール盤、各種試験機等、極めて多数の品目がある⁽⁹⁾。

最後に、表7-5は34年1～3月分の各部隊別の兵器費で、野戦兵器廠の使用する揮発油と各種オイル、グリセリンが主である。これらの燃料やオイルの他には、自動車の修理工費が目につく程度である。

以上、関東軍の兵器費の内訳を簡単に見たが、どの期間も燃料とオイル類が多い。もちろん、これらは輸入品であって、1931年～1934年まで各年度の「原油及重油」の輸入量と輸入額をみると、453,608, 568,665, 613,009, 743,985千ガロン、金額では44,063, 54,887, 68,346, 82,482千円⁽¹⁰⁾で、わずか4年間で数量は約1.6倍、金額は1.9倍になっている。

関東軍の兵器費については、表3で示した通り、極めて限られた月の金額とはいえ、その金額は表1の陸軍省の満州事件費中の兵器費をと比較して格段に小さい。しかもその内容は燃料や修理工費など兵器の維持管理費用が

表7-1 兵器部兵器費内訳(1) 1931年12月分

製 品	金 額
飛行機用揮発油	45,000
同ベンゾール	20,000
同フルゴール油	5,400
同カストル油	33,125
飛行機修理材料費	6,000
同部品消耗品	4,000
自動車用ガソリン	20,000
モービルオイル	30,000
自動車修理	1,000
同部品	500
同工具	500
石油	1,200
常用鋳油	375
爆弾掛金具	17,500
アルコール	300
複合油	500
小計	185,400
木綿屑	1,200
晒木綿	2,000
竹ブラシ	200
桜布	30
手袋	100
雑巾	30
蒸留水	1,000
竹楊子	30
オコナイ線	10
パラピン線	6
サイモトロン	300
乾電池	1,740
ホウ砂	40
腔中手入洗頭	50
動力代	250
純硫酸	80
各種中判乾板	60
コンコーシャルペーパー	210
印画紙	950
メントール	189
ハイドロキシン	96
無水硫酸曹達	50
無水炭酸曹達	50
窒素カリ	40
次亜硫酸曹達	40
クロム明礬	14
ウエス	35
発電機械運転台	1,200
計	195,400

表7-2 兵器部兵器費(2)

1932年2月分 (円)

自動車用揮発油	8,200
モービル油	6,500
グリセリン	9,750
石油	1,000
アルコール	1,450
大豆油	1,120
常用鋳油	400
複合脂	500
爆弾用安全金具	4,400
自動車用修理材料	2,000
小計	35,320
兵器費総額	79,853

表7-3 兵器部兵器費(3)

32年3月分 (円)

自動車用揮発油	10,950
モービル油	6,500
ベンゾール	2,800
グリセリン	13,650
石油	1,500
アルコール	2,900
大豆油	2,800
常用鋳油	800
格納用鋳油	2,000
モーターオイル	5,200
アイスマシン油	1,600
複合脂	1,500
自動車用タイヤ	2,250
自動車修理費	2,000
飛行機修理材料	2,000
小計	58,450
兵器費総額	105,133

「満州事件費」はどのように使われたか(1)

表7-4 兵器費(4) 1933年4~6月分

部隊名	金額
関東軍陸軍倉庫	790
衛戍病院	200
旅順要塞司令部	358
独立守備隊	2,602
旅順砲兵大隊	200
関東憲兵隊	5,790
野戦兵器廠	1,786,619
揮発油	246,750
モービル油	37,500
グリソ	10,125
石油	7,000
複合脂	6,780
木綿	83,500
乾電池	8,320
自動車修理用部品	156,000
職工給料・人夫費	63,555
野戦航空廠	366,622
自動螺杆・鋸製作機	7,000
各種試験機	5,460
鋼材各種	20,000
螺杆類	16,200
木螺子類	9,450
合板類	9,000
自動車用揮発油	11,550
保弾子	9,000
爆弾吊掛金具	21,000
爆弾頭安全金具	30,000
投下用落下傘	15,000
物品置棚	7,900
仕上台	8,500
職工給料・人夫費	55,130
飛行隊	57,861
鉄道第1連隊	36,516
野戦自動車隊	53,244
電信第3大隊	20,275
第1戦車隊	4,308
臨時重砲兵中隊	600
高射砲第2大隊	1,500
野戦重砲兵第9連隊	1,100
兵站司令部・支部	750
混成第14旅団	10,142
騎兵集団司令部	130
騎兵第1・第4旅団	3,950
軍經理部	75,942
合計	2,429,499

出典：「満州事件費使用方ノ件」(C01002997100)
(備考)

野戦兵器廠の内訳は主要な費目のみ掲げた。

表7-5 兵器費(5)

1934年1~3月部隊別 (円)

部隊名	金額
関東軍司令部	4,860
野戦兵器廠	1,098,321
(1)揮発油	399,190
(2)モービル油	66,791
(3)グリソ	7,794
(4)オイル	562
(5)石油	5,018
(6)アイスマシン油	2,255
(7)グリセリン	32,237
(8)アルコール	9,560
(9)複合脂	5,460
(10)乾電池	20,827
(11)真空管	23,730
(12)木綿布	46,600
(1)~(12)小計	620,024
野戦兵器廠人件費	100,193
野戦航空廠	45,263
飛行第10~12大隊	69,945
飛行隊教育隊	4,680
自動車隊	51,760
電信第3大隊	10,530
同人件費	4,986
戦車第3大隊	13,427
1月~3月兵器費総額	1,767,963

出所：「満州事件費使用方ノ件」(C40011664700,C
04011664800)

(備考)

野戦兵器廠・航空廠の内訳は主要な費目のみ掲げた。

表8 築造費 32年3月分 (円)

錦州飛行場飛行庫その他構築	58,000
哈爾賓飛行場飛行機庫その他構築	74,000
奉天西飛行場飛行機庫構築	10,000
錦州部隊収容施設	65,000
泰山沿線部隊収容施設	25,000
齊々哈爾混成旅団収容施設	7,000
哈爾賓第2師団収容施設	50,000
敦化守備中隊兵舎構築	17,000
大連関東倉庫梱包所構築	10,000
旅順兵器部倉庫梱包所構築	4,000
臨時構築物維持費	40,000
工事費 計	360,000
屋根材料	24,000
敷藁代用畳床	12,000
兵舎用上敷き	12,000
材料費 計	48,000
防御材料	40,000
合 計	448,000

「満州事変使用方ノ件」(C04011201100)

中心であって、本来の兵器は含まれていない。では本来の兵器費は満州事件としてどのように支出されたのか。

事変勃発の2カ月後、31年11月15日付の関東軍参謀長・三宅光治から陸軍次官・杉山元宛の「兵器補充請求ノ件申請」⁽¹¹⁾によれば、兵器を現品として奉天の関東軍兵器部へ至急送付されたいとの文書があり、32年式短刀50、30年式銃剣50、38式歩兵銃50等の請求書が添付されている。また同年12月9日付の「陸軍兵器本廠長へ達」⁽¹²⁾は、別紙の通り兵器を調弁の上関東軍へ補充し、費用は満州事件費の支弁とするとしている(ただし満州事件費でいくら支払うのかという記載はない)。別紙には、38式歩兵銃、3年式機関銃、11年式軽機関銃、狙撃銃、狙撃砲、30年式軍刀、14年式拳銃などの武器が記載されている。このような「達」はその後も、32年1月20日付「陸軍兵器廠長へ達」⁽¹³⁾(満州事件費で支出する金額の記載なし)、2月20日付同⁽¹⁴⁾(事件費による支出は5万円)、3月1日付⁽¹⁵⁾(同6万1000円)、5月28日付⁽¹⁶⁾(同3万5000円)、8月30日付⁽¹⁷⁾(33万3000円)12月27日

付⁽¹⁸⁾(6万6千円)、などと続いて出されているが、いずれも金額が少なく表1の兵器費額には遠く及ばない。ただ、翌33年5月の「達」⁽¹⁹⁾では、各種の武器を関東軍野戦兵器廠へ補充することが記されており、金額も196万円と格段に多い。関東軍の兵器調達費の実態解明は今後の検討課題である。

築造費の内訳はほとんど判明しない。表3によれば、関東軍の築造費は1933年度後半から巨額になり、年間200万円を超えているが、その内訳を示す資料は未見である。金額が極めて小さいので築造費の全体を窺うことにはならないが、表3の31年12月～32年2月分の築造費2015円は、防御材料・アンペラ・釘類・麻袋・麻縄・針金・土嚢等⁽²⁰⁾陣地の構築費として使用されている。32年3月分の築造費44万8000円の内訳を示したのが表8で、部隊の収容施設と飛行場の建設費が大部分を占めている。続く4・5月分の同費52万8000円については、「不日認可予定」⁽²¹⁾のために細目は不明である。また34年度の築造費として、煉瓦48万円(3000万個)、砂13万9000円(7万6000m³)、砂利10万1000円(2万7000m³)計72万円(2200万円の一部)という申請がある⁽²²⁾。

まとめ

満州事件費は、日本財政に衝撃を与えて以後の軍拡財政の道筋をつけた。陸軍省の予算は一気に2倍になり、海軍省も陸軍省には遠く及ばなかったが満州事件費を計上した。満州事変費をおそらく最も多く消費したのは関東軍であろうが、兵器費という点では、兵器廠に多額の事件費が流れ、生産された兵器は関東軍に送られるとともに、飛行機や自動車の燃料にも多大の出費をもたらした。関東軍は、兵器費以外にも、陣地構築の費用である築造費、軍隊や兵器の輸送に伴う運輸費、そして兵士や軍馬の食糧である糧秣費を計上した。兵器費の多くは燃料費に消え、運輸費は

かなりの部分が満鉄への支払いに充てられた。

満州事件費は、交代で本土から派遣される師団の他にも、本土の多数の師団費に計上されている。それらの経費を分析しつつ、満州事件費の支出構造全体を明らかにすることが今度の課題となる。

(1)「満州事件費」については、三和良一「高橋財政期の経済政策」(『戦間期日本の経済政策史研究』東京大学出版会、2003年 第9章)が代表的な研究である。三和は、満州事変後の軍事費のうち、民間に流れた物件費額を推計し、その伸縮を機械工業生産額の伸縮と比較することにより、日中戦争までの軍事費支出が民間機械工業に与えた影響は限定的で、換言すれば、民間機械工業は軍需に依存しない「平和的な発展」の可能性が高かったと結論している。

本稿は、このような指摘を念頭に置きつつも、満州事変後一挙に拡大する満州事件費の内容にもう少し詳しく立ち入って、その支出の特徴を検討してみたい。

(2)外務省編『日本外交年表並主要文書』下、217頁。

(3)平井廣一「『満州国』一般会計目的別歳出予算の動向」(北大『経済学研究』52-4、2003年)115頁。

(4)「満州事変ニ伴フ経費支出並ニ整理ニ関スル件陸軍一般へ通牒」(1931年10月9日付 陸軍次官 杉山元)によれば、関東軍司令官隷下または指揮下部隊(関東州に在るものを除く)の俸給及び戦時増給は陸軍省の経常費である「軍事費」の「俸給」の費目によって支払い、需品費、郵便電信費、糧秣費、兵器費、馬匹費、患者費、運輸費、築造費、旅費、備給、雑費、接待費、機密費、特別賜金の14項目については、1928年5月の済南事件の経費である「支那事件費補足」を前例にしている(C01002651200)。また、翌1932年2月20日の杉山による通牒にも、10月9日付の通牒を自然消滅させ、改めて満州に在る部隊の経費で、俸給(戦時増給を含む)は経常費の軍事費・俸給から支弁し、それ以外の経費は満州事件費の支弁とする、とある(C1002655300)。一

方、表1の満州事件費には俸給の欄があり、おそらく軍人の階級による支払区分があると推測できる。

(5)中山隆志『関東軍』(講談社選書、2000年)、19、40~41頁。

(6)『近代日本総合年表』(岩波書店)によれば、第2師団の主力は31年11月に派遣されたことになっている。

(7)「満州事変に於ける軍の統帥」(『現代史資料』11 続・満州事変)、469頁。このうち第2師団は齊々哈爾、哈爾濱を占領し、20師団が錦州を占領した。なお、第19師団から1931年12月に、混成第38旅団の他、間島派遣隊、琿春派遣隊が出動している(「満州事件費使用方の件」C04011427800)

(8)これらの師団は、派遣から約10カ月後の33年2月に編成改正を行なっている(「編成及編成改正完結ノ件」C01002846200)

(9)これらの雑多な製品の調達が民間機械工業にどのような影響を与えたのかは今後の検討課題となる。なお、『東洋経済新報』第1536号(1933年2月18日刊)は、「事業界 軍需工業会社の近況」という特集記事を組んで、新潟鉄工・戸畑鑄物・浦賀船渠・川崎造船所等19社の経営状況を紹介し、軍需によって軒並み経営が好転したことを紹介している。目を通すと、海軍によるディーゼルエンジンの発注の効果が大きいようである。

(10)『日本外国貿易年表』各年版。

(11)C04011120200。

(12)C04011120100。

(13)C01002761200

(14)C04011182200

(15)C04011291100

(16)C04011291700

(17)C01002825600

(18)C04011567500

(19)C01002885200

(20)C04011200100

(21)C04011283000

(22)C04101209400

〈付記〉

本稿は、本学の開学50周年とともに、経済学部・酒井徹教授の通常専任ご定年を記念して執筆したものである。

[Abstract]

How Was the Public Expense of the Manchurian Incident Used? (1)

Hirokazu HIRAI

In September 1931, the Manchurian Incident began, and the army expenses of the Japanese Public Finance doubled, and the naval expenses also increased. The increase of these expenses occurred due to the special expense (called *Manshu-jiken-hi*) of the Manchurian Incident, and this expense occupied 40% of the total army expense and amounted to 3-5 times of the army expense of Man-chu-kou (the Japanese puppet state established in 1932). The expense of this incident was mainly used by the army (named *Kwan-tou-gun*) located in Man-chu-kou. This army commanded the army sent from Japan and colonial Korea. Among the expenses, the expense for weapons and construction of facilities was the highest, followed by the expense for food and transportation. Among the expenses for weapons, much was spent on gas and oil, on maintenance of military aircraft and vehicles, and on transportation fare paid to the South Manchurian Railway Company. Generally, the expense of the Manchurian Incident expanded imports and stimulated Japanese heavy industry.